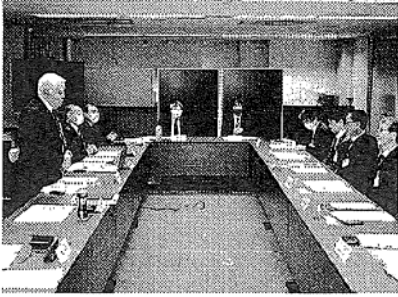


建コン協と北九州市が意見交換



意見交換には、協会から田中支部長、尾長谷孝之副支部

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は27日、北九州市との意見交換会を開いた。市は、2021年度から建築設計業務で試行しているBIM/CIMについて、26年度から受注者希望型により全ての業種で実施する方針を示した。

BIM/CIM完全実施 受注者希望型で26年度から

長ら幹部、北九州市から技術監理局の丹田健二局長、井上和広技術部長らが出席した。個別要望とした「円滑な業務推進のためのウェブ会議の活用・拡大」「通達・事務連絡の業務への確実な反映」のほか、▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の環境整備——の四

つの共通項目を討議した。インフラ分野のDX推進について、市は22年4月策定の「公共工事関係部署のDX推進プラン」に基づいて実施していると報告した。BIM/CIMは、門司港地域複合公計検証業務、22年度に実施設計の各1件を試行した。23年度はゼロ件で、24、25年度も建築設計業務を中心に試行する。24年度に全面導入する電子契約についても説明した。

た。市は、22年度のウェブ会議の実施率が50%、オンライン検査が89%だったと報告し、引き続き要望があれば積極的に活用すると応じた。また、国などから各自治体に情報提供されている通達・事務連絡の確実な反映に向け、技術監理局で通達類を集約し、建設コンサルタンツが閲覧できる体制構築を協会は要望。市は、最新の通達・事務連絡の未適用を避けるためにルートを整理し、より良い形にしたいと回答するとともに、協会に対してほかの自治体の状況を提供するよう求めた。